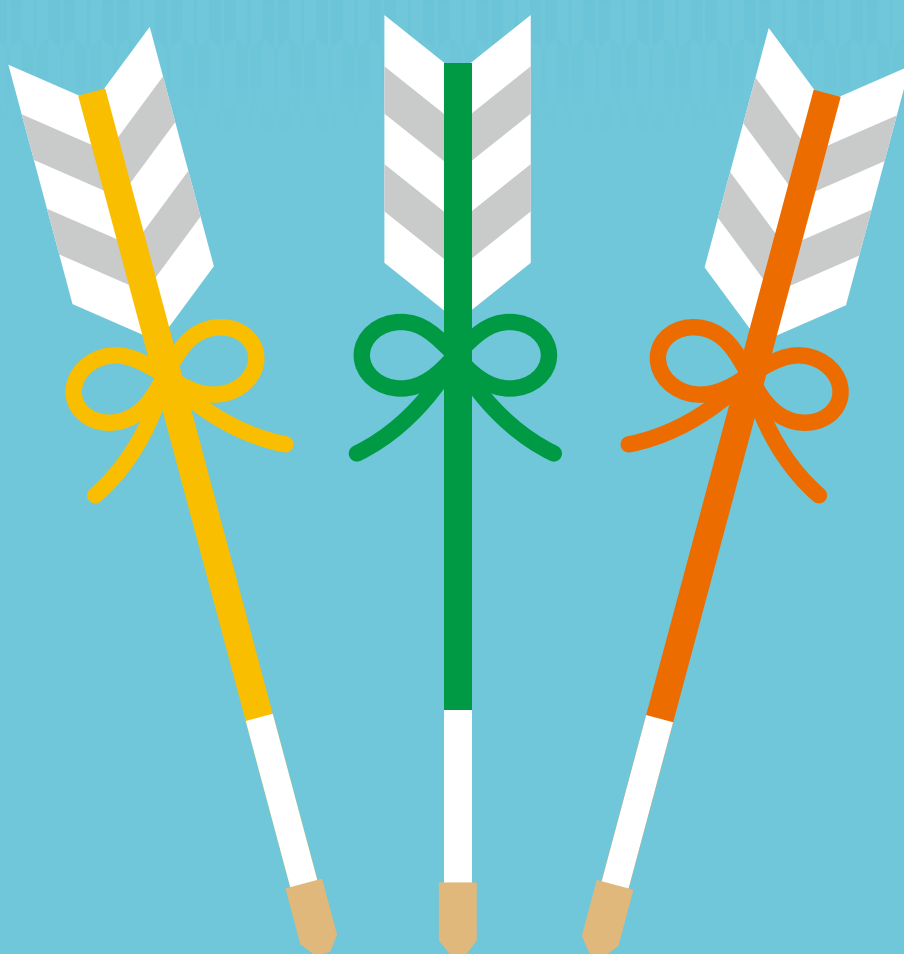


YMアセット・バランスファンド (安定タイプ) / (成長タイプ)

追加型投信 / 内外 / 資産複合

愛称：トリプル維新ファンド (安定タイプ) / (成長タイプ)



お申込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込み

設定・運用



北九州銀行



ワイエムアセットマネジメント

商号等 / 株式会社北九州銀行
登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第117号
加入協会 / 日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会

商号等 / ワイエムアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第44号
加入協会 / 一般社団法人投資信託協会

ファンドの目的

内外の債券、株式および不動産投資信託証券(リート)に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

ファンドの特色



複数の投資信託証券への投資を通じて、主として内外の債券、株式および不動産投資信託証券(リート)に投資します。



各資産への投資比率が異なる「安定タイプ」と「成長タイプ」の2つのタイプから選択できます。

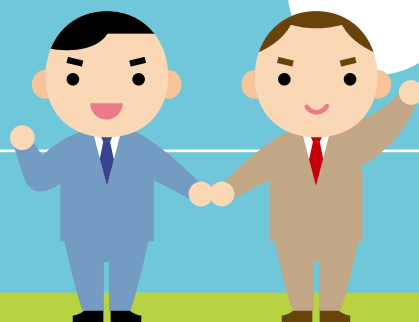


山口フィナンシャルグループの運用会社であるワイエムアセットマネジメント株式会社がファンド運用を行ないます。

■ワイエムアセットマネジメントの概要

商号等：ワイエムアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第44号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
設立：2016年1月
住所：山口県下関市竹崎町4丁目2番36号
事業内容：投資運用業

山口フィナンシャルグループとは、山口銀行、もみじ銀行、北九州銀行等からなる金融グループの総称です。



特色1

内外の債券、株式、リートに投資し、分散投資を行ないます。

様々な資産に対し分散投資を行なうことで、単一の資産クラスに投資するよりもリスクの低減が期待できます。

世界の不動産に投資し、
配当金を受け取れます。

世界の株主として
配当金を受け取れます。

世界の債権者として
金利収入を受け取れます。



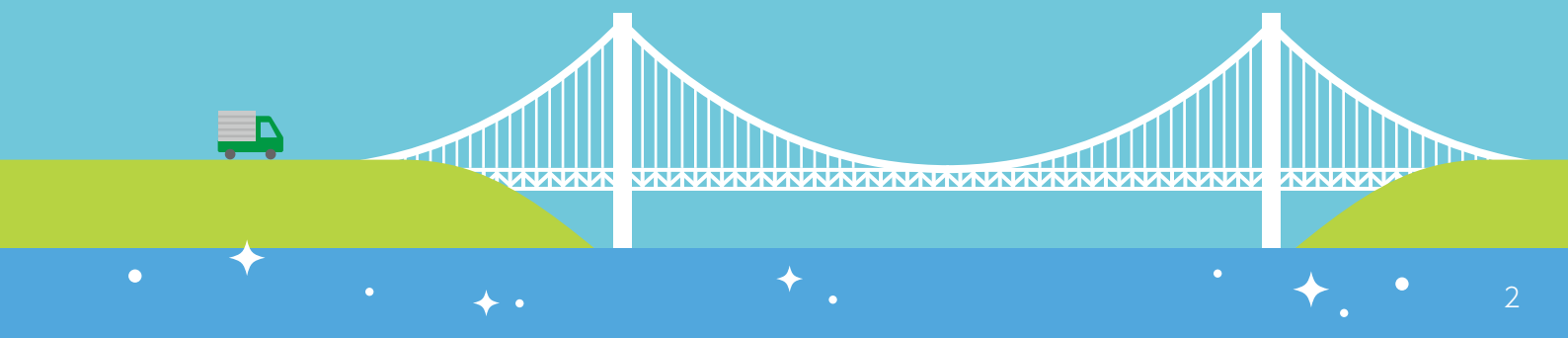
※債券については為替ヘッジを行ないますが、株式とリートについては為替ヘッジを行ないません。

景気サイクルと各資産の傾向

景気サイクルのときどきで強みを発揮する資産は異なるため、分散投資をすることで、景気に左右されにくい投資効果が期待できます。

景気局面	回復	拡大	後退	停滞	回復	拡大	
債券	□	△	○	◎	□	□	<div style="text-align: center;"> 好況 ↑ ↓ 不況 </div>
株式	◎	○	△	□	◎	○	
リート	○	◎	□	△	○	◎	
景気サイクル	相対的に株式が強い		相対的に債券が強い		相対的にリートが強い		

※上記はイメージです。このような特徴が示されることを保証するものではありません。



特色2

安定タイプと成長タイプの2つのタイプから選択できます。

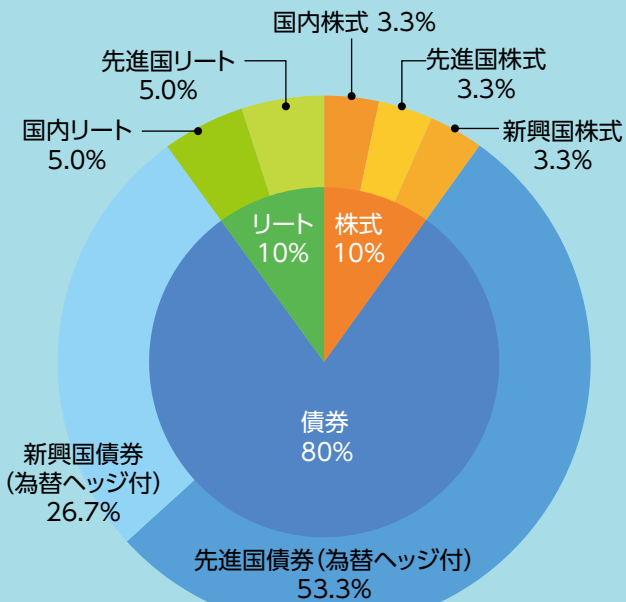
お客様のリスク特性やライフステージに応じて、「安定タイプ」と「成長タイプ」の2つのタイプから選択できます。

各タイプは下記を基本配分比率とします。基本配分比率は、各タイプの効率的なリターン(収益)をめざすうえでの基準になります。

安定タイプ

リスクバランスを考慮した資産配分となっております。

株式+リートと債券のリスク度合いは概ね等しくなるように資産配分しています。

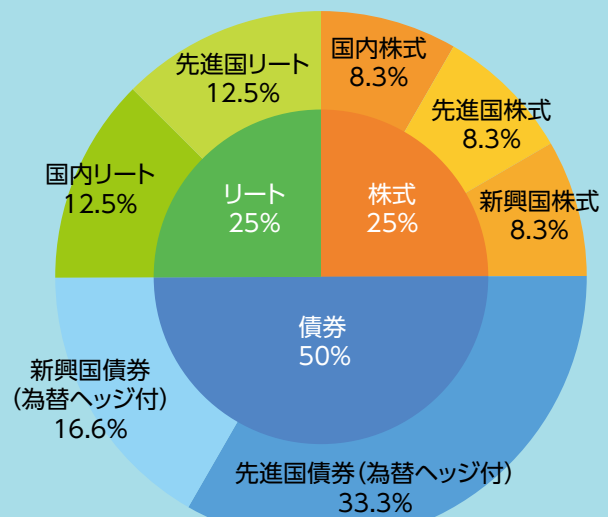


債券を中心に安定的な成長をめざします

成長タイプ

リスクを抑えながらもある程度積極的に収益を追求することが期待できます。

株式+リートと債券の資産割合は概ね等しくなっています。



株式とリーートの配分を高めて中長期的な成長をめざします

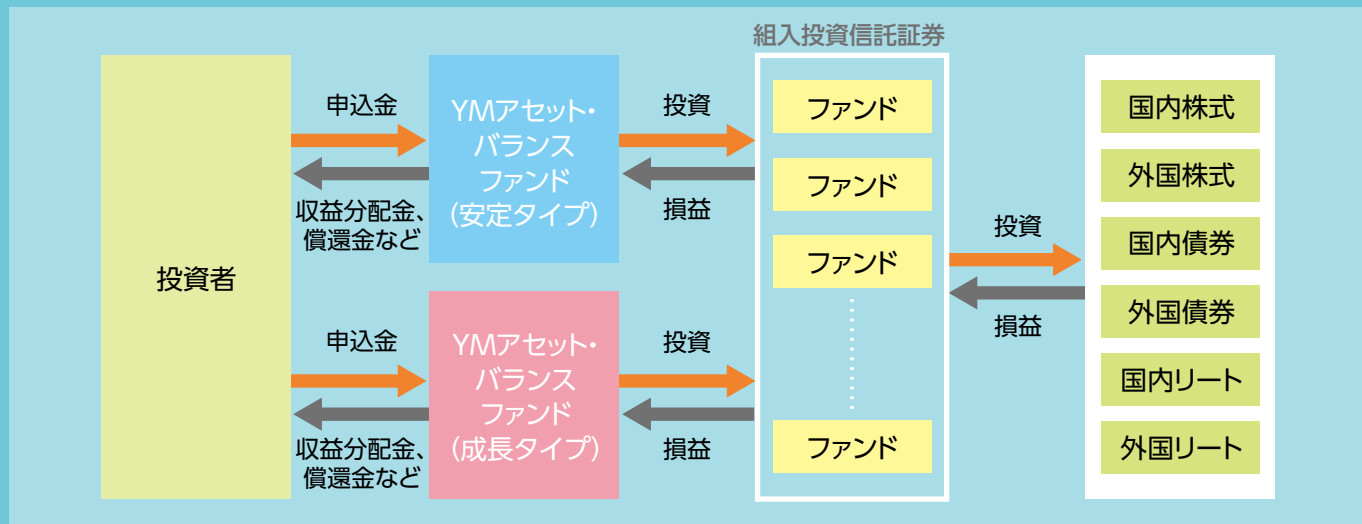
※上記は平成28年4月現在の資産配分のイメージであり、実際の配分比率とは異なります。また資産クラスの種類、各資産クラスの配分および投資対象とする投資信託証券は将来変更する場合があります。



ファンドの仕組み

ファンド・オブ・ファンズ(FOFS)方式で運用を行ないます。

FOFSとは、各ファンドが直接株式や債券などの資産に投資するのではなく、株式や債券などに投資を行なっている複数の投資信託(ファンド)に投資することにより運用を行なう仕組みです。



組入投資信託証券の概要

下記は、平成28年4月現在の組入投資信託証券の一覧であり、今後、名称変更となる場合、繰上償還等により投資信託証券が除外される場合、新たな投資信託証券が追加となる場合があります。

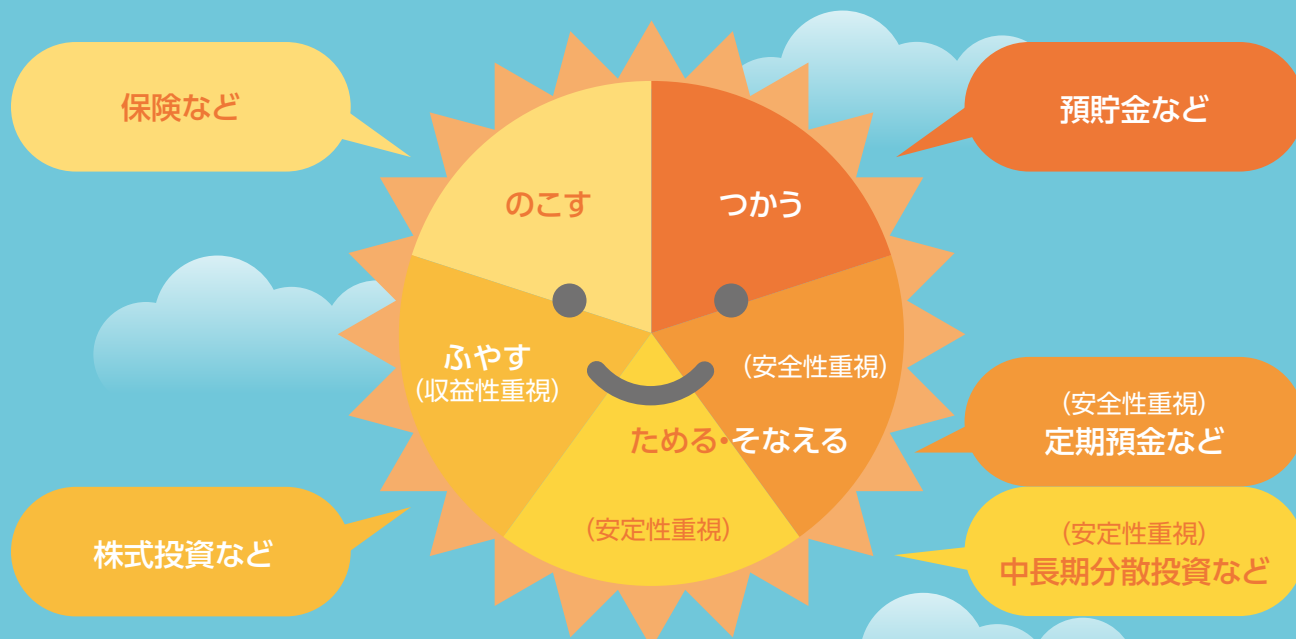
投資信託証券	運用会社	主要投資対象	主な投資方針
国内株式ファンド (適格機関投資家専用)	大和証券投資信託 委託株式会社	わが国の株式	国内の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。
先進国株式ファンド (適格機関投資家専用)		先進国の株式	日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。
新興国株式ファンド (適格機関投資家専用)		新興国の株式	新興国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。
国内REITファンド (適格機関投資家専用)		わが国のリート	国内のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。
先進国REITファンド (適格機関投資家専用)		先進国のリート	日本を除く先進国のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。
先進国債券(為替ヘッジあり)ファンド (適格機関投資家専用)		先進国通貨建て債券	日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド (適格機関投資家専用)		新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券	新興国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

※上記のすべての投資信託証券に投資するとは限りません。



資産運用とライフプラン

ライフステージにあわせて、運用の目的とお金の色分けを考えて資産管理することが大切です。まずは、ご資産の全体を把握してみましょう。



※上記の資産配分はイメージです。
 ※資産状況、ご家族状況、将来の計画、リスク許容度などにより、適切な資産配分はお客様ごとに異なります。

未来のあなたへ

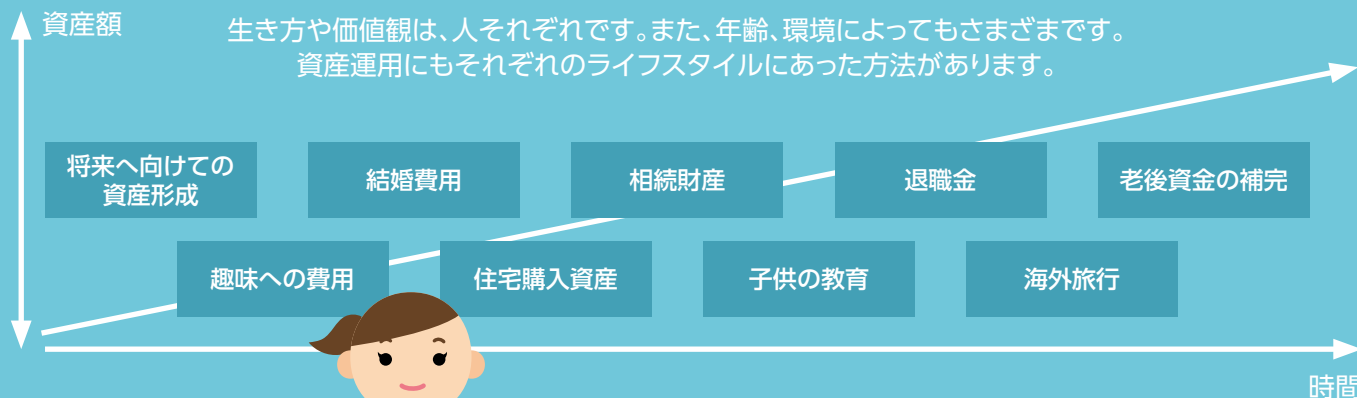
ライフステージにあった資産運用を考えてみませんか？

資産を増やす 大きな夢に(成長タイプ)

将来に向けて使いたいお金がある。今のうちから退職後のセカンドライフ資金を積み立てたい。

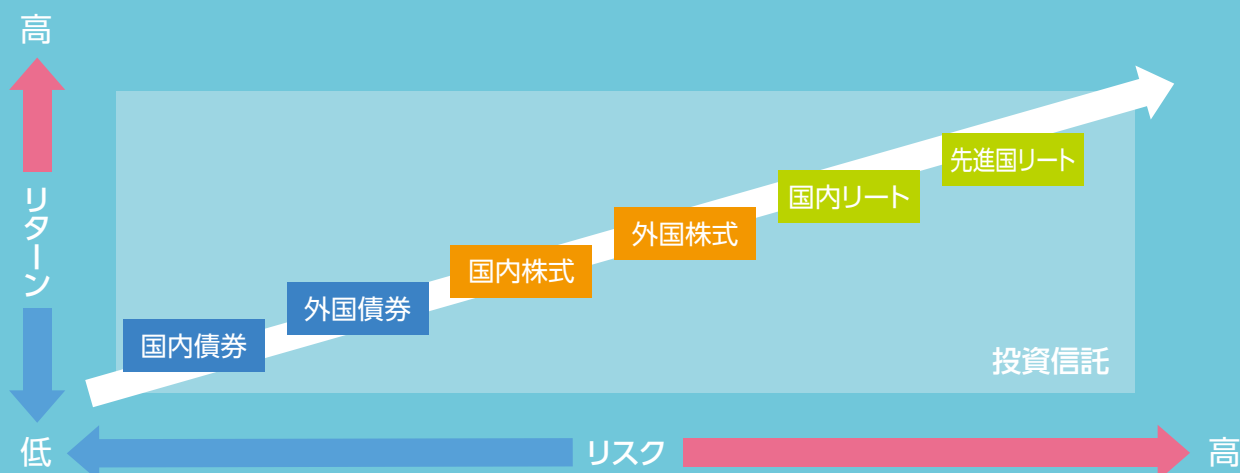
資産を守る 安定的に増やす(安定タイプ)

インフレや円安による資産価値の変動を防ぎたい。資産を少しずつ増やしながらか、できるだけ長く使いたい。



分散投資の魅力

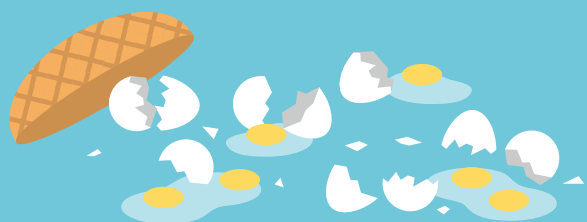
リスクとリターンは切っても切り離せない関係です。



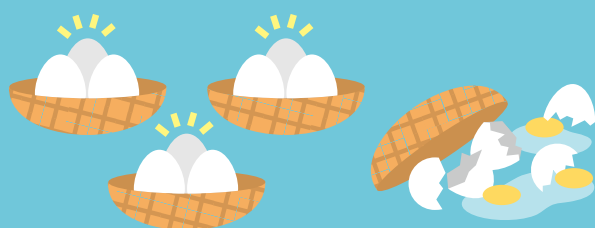
※上記は一般的な特徴をイメージして示したものであり、常に上記のような特徴を示すことを保証するものではありません。

リスクを抑えるポイントは分散投資と長期投資です

投資には「卵をひとつのカゴに盛るな」という格言があります。



ひとつのカゴに卵を盛ると、カゴが倒れたら、すべての卵が割れてしまいます。

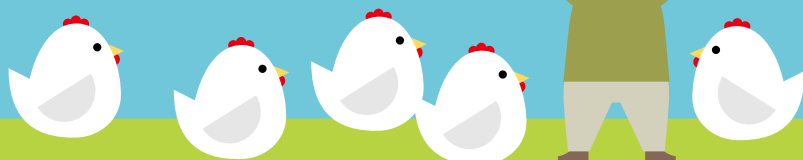


いくつかのカゴに盛れば、ひとつのカゴが倒れても、すべての卵が割れなくて済みます。(分散投資)



割れなくて済んだ卵から成長した親鳥は新たな卵を産み、長期的に卵の数は増えていくことが期待されます。(長期投資)

(参考)「リスク」の語源をたどれば…
ラテン語“risicara”=勇気を持って試みる!



高まる資産運用の必要性

マイナス金利が導入されると…

住宅ローンや自動車ローンの金利はさらに低く。

預金利率の金利も(マイナスになることはないにしても)さらに低く。→**ゼロ金利長期化**。

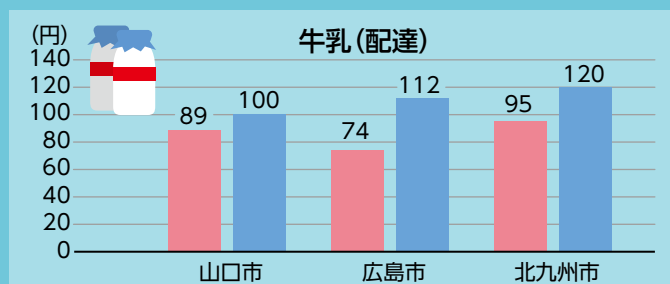
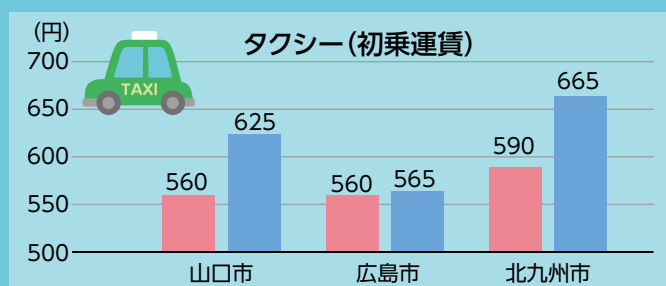
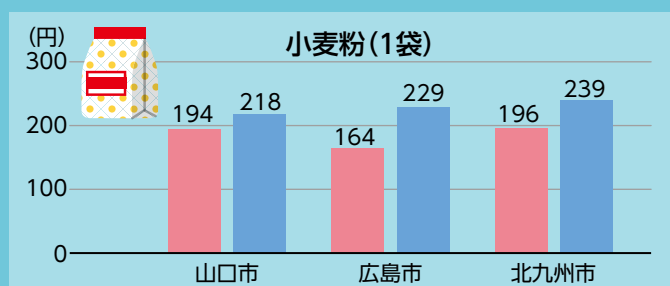
さらに 日銀(2016年4月現在) **物価上昇率2%**の目標堅持

時期を2016年後半→2017年前半へ(黒田日銀総裁の強い意志)

物価上昇への備えが必要

今後デフレから脱却してモノ・サービスの価格が上昇した場合には、より多くのお金が必要となります。モノを買う力(購買力)を維持したり、それを安定的に増やすことも、資産運用の重要な目的の一つです。

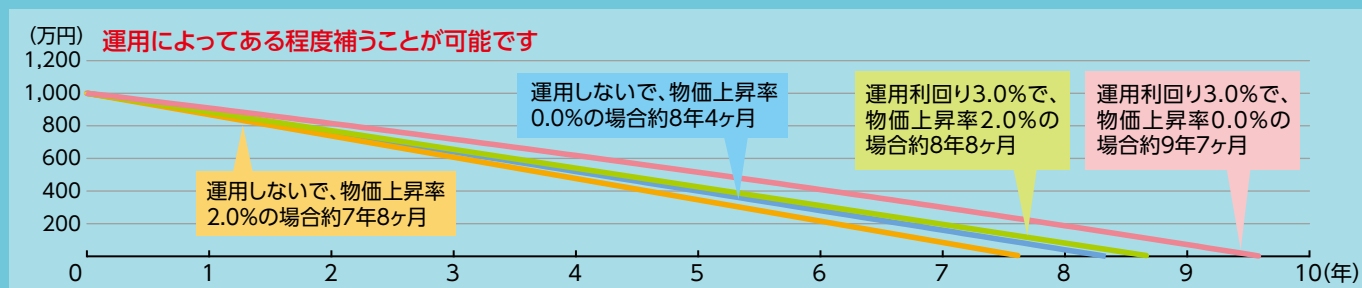
■物価上昇の一例



(出所) 総務省統計局の小売物価統計調査(動向編)を基にワイエムアセットマネジメント作成

資産運用でお金の寿命を延ばすことが可能

例えば、物価上昇率が0.0%で物価水準が変わらないと仮定した場合、元金1,000万円を毎月10万円ずつ取り崩すと…。また、物価上昇するとお金の実質的価値は目減りし、お金の寿命は短くなります。



※運用利回りは年率換算です。

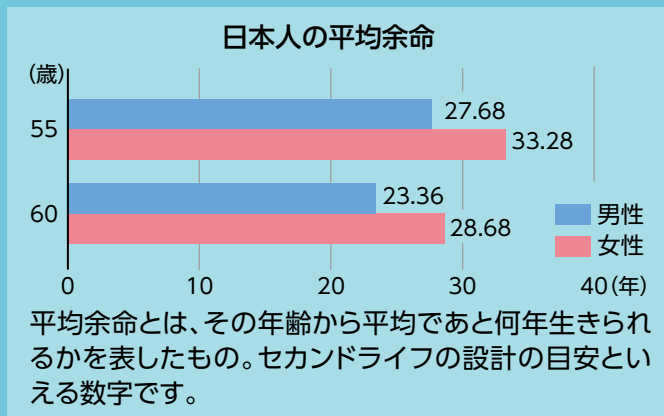
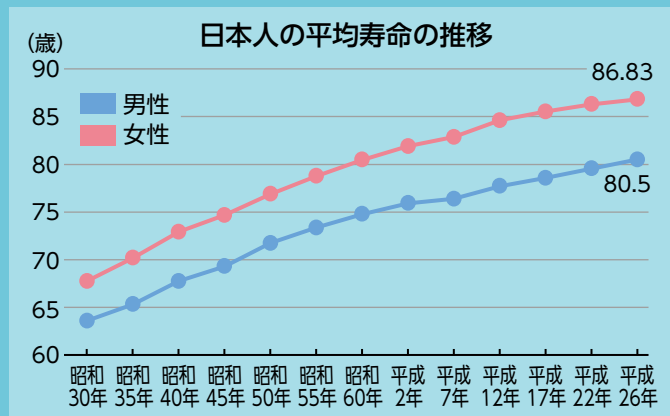
※税金等諸費用は考慮していません。

※上記はあくまでシミュレーションであり、将来の投資結果を示唆・保証するものではありません。

(出所) ワイエムアセットマネジメント

長寿にはお金が必要？ セカンドライフに備えましょう。

日本は世界有数の長寿国です。そのため、セカンドライフを過ごす時間が長くなりました。ゆとりある生活を送るためにも老後の生活資金について考えてみましょう。

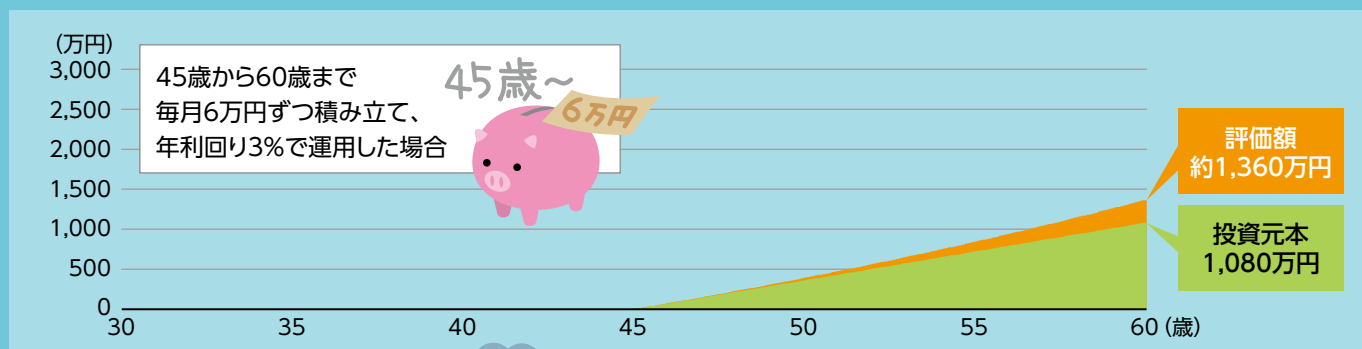
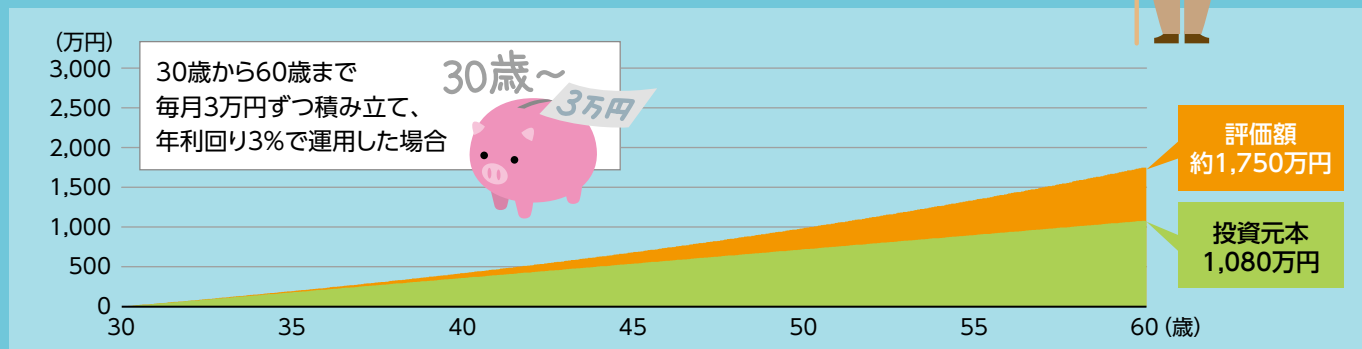


(出所)厚生労働省「平成26年簡易生命表」よりワイエムアセットマネジメント作成

80歳、90歳までを視野に入れた計画が必要です

時間を味方につけましょう。

同じ投資元本でも早く運用をはじめる人に、時間は味方になってくれるようです。



(出所)ワイエムアセットマネジメント

※上記は、わかりやすくご理解いただくため、再投資利回りが一定であるという条件で複利計算しており、税金等諸費用は考慮していません。したがって実際の投資効果を示唆・保証するものではありません。

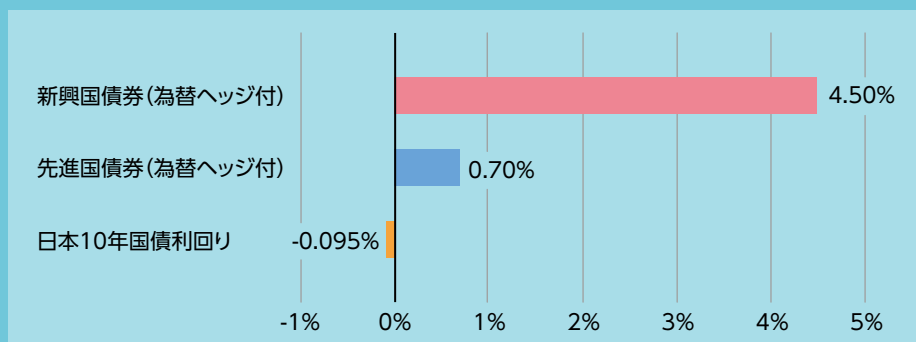


組入れ資産の特徴

ポイント

1

国内債券よりも高い利回りが期待される外国債券ファンドを組み入れています。また、為替ヘッジをしているため、為替ヘッジなしの場合と比べると、価格変動リスクの抑制が期待できます。



(出所) 新興国債券ファンドおよび先進国債券ファンドのリターンについては、大和証券投資信託委託予想より、日本10年国債利回りについてはブルームバーグよりワイエムアセットマネジメント作成(2016年5月時点)

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ポイント

2

国内債券については、運用リターンに乏しいため、当初は配分比率がゼロとなっています。

ファンドの投資リスク

■基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

〈主な変動要因〉

価格変動リスク・信用リスク	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
株価の変動	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
公社債の価格変動	公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。新興国の公社債は、先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになると考えられます。ハイ・イールド債を組入れる場合には、格付けの高い公社債に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。
リートの価格変動	リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法制度の変更等の影響を受けます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行なう場合、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、日本円の短期金利が投資対象資産の通貨の短期金利よりも低い場合は、金利差相当分程度の為替ヘッジコストが生じます。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※組入投資信託証券の変更に伴い内容が追加される場合があります。

■その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

■リスクの管理体制

委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用部へのモニタリング・監視を通し、運用リスクの管理を行ないます。



手続・手数料等

※詳しくは「投資信託説明書(目論見書)」をご覧ください。

■お申込みメモ

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入・換金価額	購入および換金申込受付日の翌々営業日の基準価額(1万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	①ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日 ②①ほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 (注)申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	午後3時まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの)
換金制限	信託財産の資産管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情(投資対象国における非常事態による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等)が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入の申込みを取消することがあります。
信託期間	平成28年6月24日から平成38年6月23日まで 受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長できます。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の動向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること(繰上償還)ができます。 ・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年6月23日(休業日の場合、翌営業日)
収益分配	年1回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注)当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。なお、当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合がありますので、くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※平成28年4月末現在のものであり、税法が改正された場合等には変更される場合があります。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して次に掲げる率	
	安定タイプ	成長タイプ
	年率1.107%(税込)	年率1.215%(税込)
投資対象とする 投資信託証券	年率0.2052%(税込)～年率0.324%(税込)	年率0.2052%(税込)～年率0.324%(税込)
実質的に負担する 運用管理費用	年率1.380%程度(税込)*	年率1.482%程度(税込)*
その他の費用・ 手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただけます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。	

*実際の組入状況等により変動します。

※購入手数料について、詳しくは販売会社にお問合わせください。

※実質的に負担する運用管理費用は、平成28年4月時点における概算値です。

※手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

当資料はワイエムアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。

投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。

投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。

当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額のお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

(2016年6月)